

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL <https://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥川 哲士
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 熊谷 光訓 (TEL) (06) 6399-2884
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	38,903	△15.3	4,112	71.4	3,665	161.7	2,286	3.9
2021年3月期第2四半期	45,912	33.9	2,398	—	1,400	—	2,199	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,806百万円(81.5%) 2021年3月期第2四半期 2,097百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	108.18	—
2021年3月期第2四半期	101.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	80,459	46,115	57.3	2,278.27
2021年3月期	74,627	50,043	67.1	2,299.49

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 46,115百万円 2021年3月期 50,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。2022年3月期の配当予想額は未定のため、期末配当金の予想を「—」と表記しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	76,000	△9.3	6,000	19.4	6,000	53.3	4,000	△80.9
								197.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) MegaChips VC USA LLC、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	23,038,400株	2021年3月期	23,038,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,797,053株	2021年3月期	1,275,531株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	21,131,969株	2021年3月期2Q	21,762,980株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における電子機器業界においては、産業用電子機器、民生用電子機器及び電子部品・デバイスの需要が増加し、電子機器業界全体の市場は前年同四半期比増という状況で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、顧客の課題解決のために、独創的なアルゴリズム・アーキテクチャを搭載したシステムLSIを開発し、提供できることにあります。

ASSP事業においては、急速な情報通信技術の革新が進展する中で更なる成長を図るため、今後の成長が見込める車載分野、産業機器分野、通信インフラ分野、エネルギー制御分野、ロボット分野等をターゲットとした新規LSI事業の立ち上げに経営資源を集中しております。アナログ回路の開発・設計技術の競争力強化と、国内・海外企業との戦略的な協業に取り組み、差別化できる付加価値の高いソリューションを開発・提供することで、将来の収益の重要な柱となる新たな事業の育成を図っております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主にASIC事業におけるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が堅調に推移した一方で、前第1四半期末より関連会社となったことに伴うSiTime Corporationの売上減少分があったこと、前第3四半期に主要製品の受注を終了した液晶パネル向けタイミングコントローラLSIの売上高が減少したこと等により、売上高は389億3百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

利益につきましては、前第1四半期末より関連会社となったことに伴うSiTime Corporationの販売費及び一般管理費の減少分があったこと、業務の効率化が進展したこと等により、営業利益は41億1千2百万円（前年同四半期比71.4%増）となりました。また、持分法適用の関連会社であるSiTime Corporationの持分法投資損失（のれん等償却費を含む）が3億5千3百万円発生したこと等により、経常利益は36億6千5百万円（前年同四半期比161.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億8千6百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は804億5千9百万円（前連結会計年度末比58億3千2百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、未収入金が209億2百万円、投資有価証券が10億8千7百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が55億9千5百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が91億7百万円、商品及び製品が14億5千7百万円それぞれ減少しております。

負債合計は343億4千4百万円（同97億6千万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、支払手形及び買掛金が55億3千4百万円、短期借入金が100億円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が18億9千5百万円、未払法人税等が52億2千9百万円それぞれ減少しております。

純資産は461億1千5百万円（同39億2千8百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、親会社株主に帰属する四半期純利益が22億8千6百万円となった一方で、剰余金の配当が17億4千1百万円となったこと、自己株式の取得を主として自己株式が49億5千7百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は57.3%（同9.8ポイントの下降）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、158億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億9千5百万円の減少（前年同四半期は7億9千万円の増加）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億6百万円の資金の使用（前年同四半期は51億1千7百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が37億2千4百万円となり、棚卸資産が12億6千7百万円減少したこと、仕入債務が55億3千4百万円増加した一方で、売上債権が60億3千1百万円、その他の資産が43億1千4百万円それぞれ増加したこと、法人税等の支払額が64億4千3百万円発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億8千4百万円の資金の使用（前年同四半期は10億3千5百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億1千万円、投資有価証券の取得による支出が5億1千2百万円、関係会社株式の取得による支出が3億3千1百万円あったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、70億9千1百万円の資金の使用（前年同四半期は40億8千1百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億6千5百万円の資金の獲得（前年同四半期は30億9千万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金で100億円の純増となった一方で、長期借入金の返済による支出が18億9千5百万円、自己株式の取得による支出が49億9千9百万円、配当金の支払額が17億3千6百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主に、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が当社前回想定を上回る見込みとなったことにより、2021年5月14日に公表いたしました「2021年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の2022年3月期の連結業績予想値を修正いたしました。詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,407,837	15,812,620
受取手形及び売掛金	23,071,412	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,964,014
商品及び製品	3,116,736	1,658,932
仕掛品	650,911	803,499
原材料及び貯蔵品	227,705	302,454
未収入金	4,467	20,907,460
その他	2,388,454	1,026,756
貸倒引当金	△1,359	△1,767
流動資産合計	50,866,164	54,473,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,431,492	2,428,394
減価償却累計額	△2,107,337	△2,118,414
建物（純額）	324,155	309,979
その他	7,352,565	7,427,137
減価償却累計額	△6,178,410	△6,181,081
その他（純額）	1,174,155	1,246,056
有形固定資産合計	1,498,311	1,556,035
無形固定資産		
その他	558,114	678,654
無形固定資産合計	558,114	678,654
投資その他の資産		
投資有価証券	3,590,087	4,677,139
関係会社株式	11,958,131	12,822,524
長期前払費用	1,247,326	1,103,355
繰延税金資産	1,864,528	2,339,879
その他	3,044,623	2,808,090
投資その他の資産合計	21,704,697	23,750,989
固定資産合計	23,761,123	25,985,678
資産合計	74,627,287	80,459,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,486,207	15,020,215
短期借入金	2,000,000	12,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,790,000	895,000
未払法人税等	6,762,580	1,533,099
賞与引当金	664,636	438,118
工事損失引当金	16,388	33,987
その他の引当金	—	95,000
その他	2,105,916	3,629,866
流動負債合計	23,825,729	33,645,287
固定負債		
その他	758,073	699,149
固定負債合計	758,073	699,149
負債合計	24,583,802	34,344,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,362,461	9,389,090
利益剰余金	34,446,477	33,928,182
自己株式	△1,609,380	△6,566,584
株主資本合計	47,039,871	41,591,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,054,006	3,591,310
為替換算調整勘定	△50,393	932,898
その他の包括利益累計額合計	3,003,613	4,524,209
純資産合計	50,043,484	46,115,212
負債純資産合計	74,627,287	80,459,649

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	45,912,609	38,903,961
売上原価	38,371,403	31,973,546
売上総利益	7,541,206	6,930,415
販売費及び一般管理費	5,142,273	2,818,407
営業利益	2,398,932	4,112,007
営業外収益		
受取利息	9,064	1,385
投資事業組合運用益	—	11,725
未払配当金除斥益	1,155	1,166
雑収入	5,335	3,901
営業外収益合計	15,556	18,178
営業外費用		
支払利息	129,744	15,608
持分法による投資損失	515,386	353,625
為替差損	281,355	7,628
雑損失	87,506	87,701
営業外費用合計	1,013,992	464,564
経常利益	1,400,496	3,665,622
特別利益		
子会社株式売却益	3,627,111	—
持分変動利益	14,850	58,807
事業譲渡益	41,653	—
特別利益合計	3,683,615	58,807
特別損失		
固定資産除却損	1,472,055	—
減損損失	406,495	—
関係会社整理損	26,231	—
賃貸借契約譲渡損	194,754	—
特別損失合計	2,099,536	—
税金等調整前四半期純利益	2,984,574	3,724,429
法人税等	1,037,320	1,438,342
四半期純利益	1,947,254	2,286,087
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,199,430	2,286,087
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△252,175	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△488,814	537,303
為替換算調整勘定	724,997	159,841
持分法適用会社に対する持分相当額	△86,253	823,451
その他の包括利益合計	149,928	1,520,596
四半期包括利益	2,097,183	3,806,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,364,589	3,806,684
非支配株主に係る四半期包括利益	△267,405	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,984,574	3,724,429
減価償却費	1,007,518	144,249
のれん償却額	396,614	—
長期前払費用償却額	406,897	317,897
賞与引当金の増減額(△は減少)	118,073	△226,703
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,795	17,599
受取利息及び受取配当金	△9,064	△1,385
支払利息	129,744	15,608
持分法による投資損益(△は益)	515,386	353,625
固定資産除却損	1,472,055	—
減損損失	406,495	—
子会社株式売却損益(△は益)	△3,627,111	—
持分変動損益(△は益)	△14,850	△58,807
売上債権の増減額(△は増加)	△7,598,186	△6,031,451
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,864,367	1,267,786
仕入債務の増減額(△は減少)	10,890,900	5,534,008
その他の資産の増減額(△は増加)	△811,452	△4,314,831
その他の負債の増減額(△は減少)	△37,574	△25,297
その他	784,352	39,766
小計	5,152,801	756,494
利息及び配当金の受取額	9,081	1,385
利息の支払額	△104,108	△21,089
法人税等の還付額	173,561	836
法人税等の支払額	△113,774	△6,443,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,117,562	△5,706,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△412,089	△310,153
無形固定資産の取得による支出	△229,893	△163,051
投資有価証券の取得による支出	—	△512,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	225,841	—
関係会社株式の取得による支出	—	△331,740
長期前払費用の取得による支出	△241,514	△68,092
事業譲渡による支出	△226,146	—
その他	△151,825	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,035,627	△1,384,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,479,470	10,000,000
長期借入金の返済による支出	△8,000,000	△1,895,000
自己株式の取得による支出	—	△4,999,874
配当金の支払額	△368,765	△1,736,378
その他	△201,387	△3,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,090,682	1,365,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△200,365	130,841
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	790,885	△5,595,216
現金及び現金同等物の期首残高	17,219,421	21,407,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,010,307	15,812,620

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,542,500株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,999,799千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,566,584千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、MegaChips VC USA LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、製品の販売について従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時及び検収時等に収益を認識する方法に変更しております。また、買戻し義務のない部材の支給に係る取引について、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識した上で、その後支給先から製品として買い戻しが行われた場合には、顧客への販売時に支給先への部材の支給に係る収益相当額を消去しておりましたが、当該支給先への収益を認識しない方法に変更しております。さらに、当社の役割が代理人として行われる取引について従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,600,304千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は1,063,352千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。